

ダイワ新グローバル・ ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<5668> <5669>

(為替ヘッジあり)追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

(為替ヘッジなし)追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

満期償還 2023年8月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

償還時	基準価額	7,602円62銭
	純資産総額	1,233百万円
償還期	騰落率	△12.1%

(為替ヘッジなし)

償還時	基準価額	9,474円87銭
	純資産総額	227百万円
償還期	騰落率	△4.3%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0566820230818◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

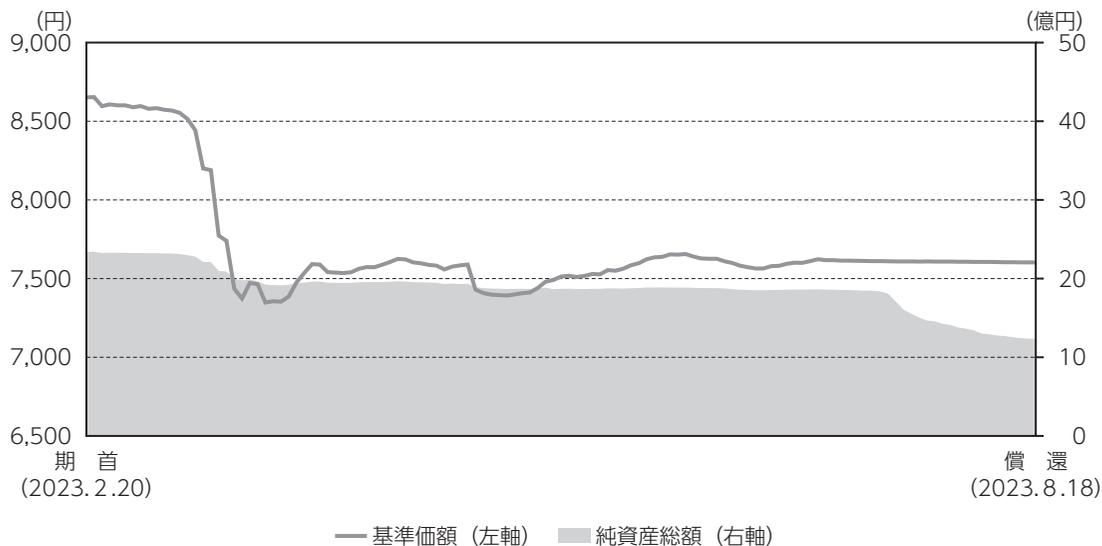
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,652円

償還時：7,602円62銭

騰落率：△12.1%

■ 基準価額の主な変動要因

世界の金融機関（関連会社等を含みます。以下同じ。）が発行するハイブリッド証券に投資した結果、金融ハイブリッド証券市況が下落したことや為替ヘッジコスト等の影響から、基準価額は下落しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.2.21~2023.8.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.634%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,689円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	49	0.634	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

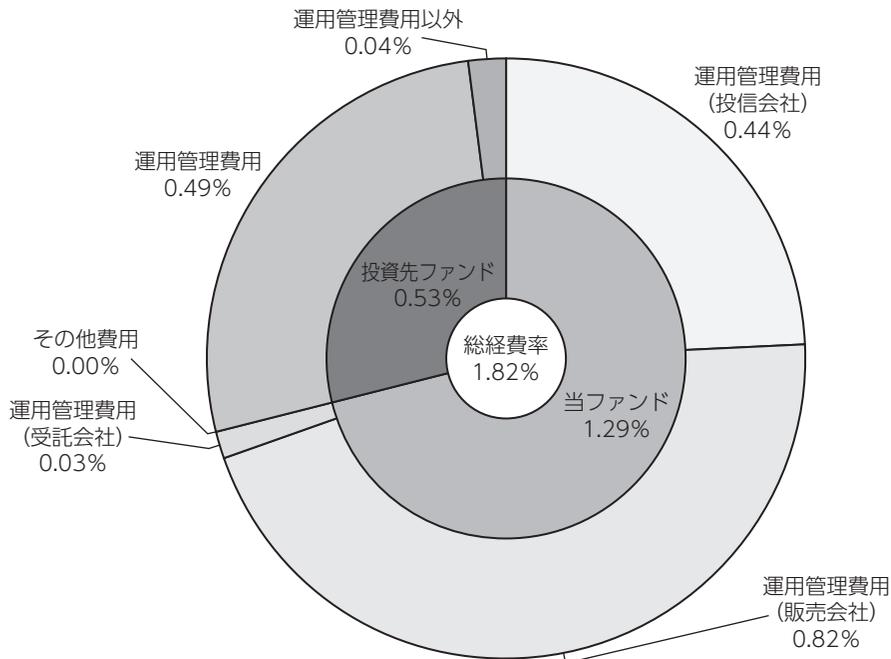
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

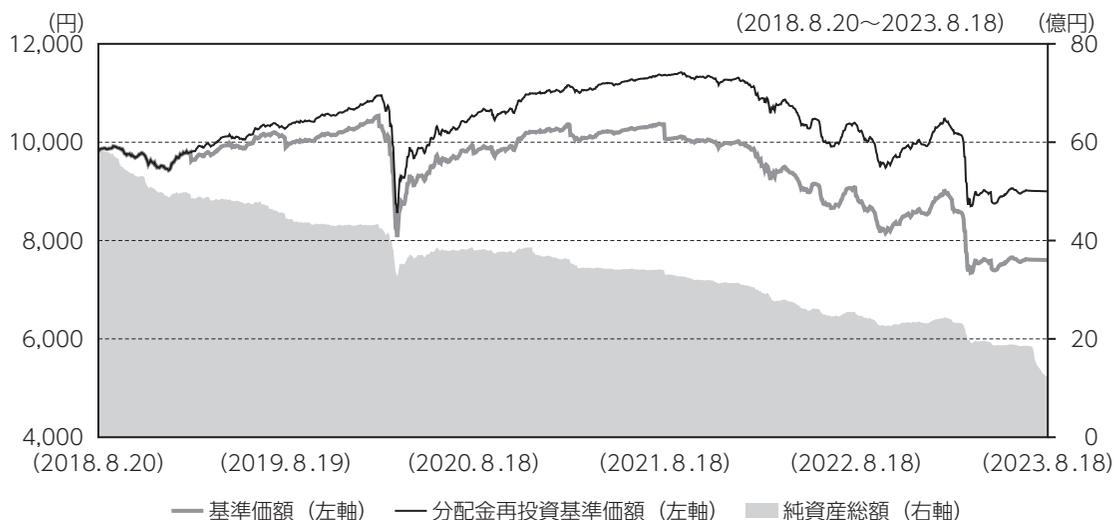
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年8月20日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2018年8月20日 期初	2019年8月19日 決算日	2020年8月18日 決算日	2021年8月18日 決算日	2022年8月18日 決算日	2023年8月18日 償還時
基準価額 (円)	9,839	9,894	9,772	10,072	8,910	7,602.62
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	380	360	485	275	155
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.5	2.3	8.1	△8.9	△13.1
純資産総額 (百万円)	5,831	4,448	3,794	3,306	2,501	1,233

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2015.8.19~2023.8.18)

■金融ハイブリッド証券市況

金融ハイブリッド証券市況は上昇しました。

金融ハイブリッド証券市況は、当ファンドの信託期間において上昇しました。資産別では、全般的に上昇する中、株式市場との連動性が高いC o C o債（※1）が最も上昇しました。

海外債券市場では、当ファンド設定時から2018年後半にかけて、世界的な金融危機後の大規模な金融緩和政策から正常化に向かう過程で主要国における金融引き締めが実施されたことなどから、金利は上昇しました。しかし、世界的な物価安定を背景に金利は低下傾向に転じ、2020年2月には、新型コロナウイルスの感染急拡大を受けた景気後退や企業破綻に対する警戒感などを背景に、世界的に大規模な緊急利下げが実施されたことなどから、金利は大きく低下しました。2020年後半からは、米国の大規模な財政支出や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に金利は上昇基調に転じました。2022年前半のウクライナ情勢の緊迫化などにより低下する場面も見られたものの、インフレ率が歴史的な水準まで高進し、主要中央銀行が金融引き締めを継続したことや景気の底堅い推移を背景に、償還期末にかけて金利は上昇基調を継続しました。

信用スプレッドは、当ファンド設定時から2020年2月にかけて、堅調な欧米の株式市場や、複数の欧州金融機関による起債が順調に消化されたことなどが好感され、縮小しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な金融引き締め観測、ウクライナ情勢の緊迫化、欧州金融不安などの局面では大きく拡大しました。償還期末にかけては、信用不安の後退や堅調な経済指標などを背景に投資家心理が改善したことから縮小基調で推移しました。

※1 C o C o債：特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（C o C o条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）」の受益証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

※ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）：A Bグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015.8.19~2023.8.18)

■当ファンド

当ファンドは、「ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて「ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）」への投資割合を高位に維持しました。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

G-SIFIs（※2）を中心に、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。資産別では、C o C o債や米国優先証券を中心にファンダメンタルズ対比で割安な銘柄に投資を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

※2 G-SIFIs：金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な金融機関。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期130円、第2期230円、第3期200円、第4期215円、第5期190円、第6期165円、第7期175円、第8期205円、第9期210円、第10期150円、第11期185円、第12期300円、第13期130円、第14期145円、第15期155円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



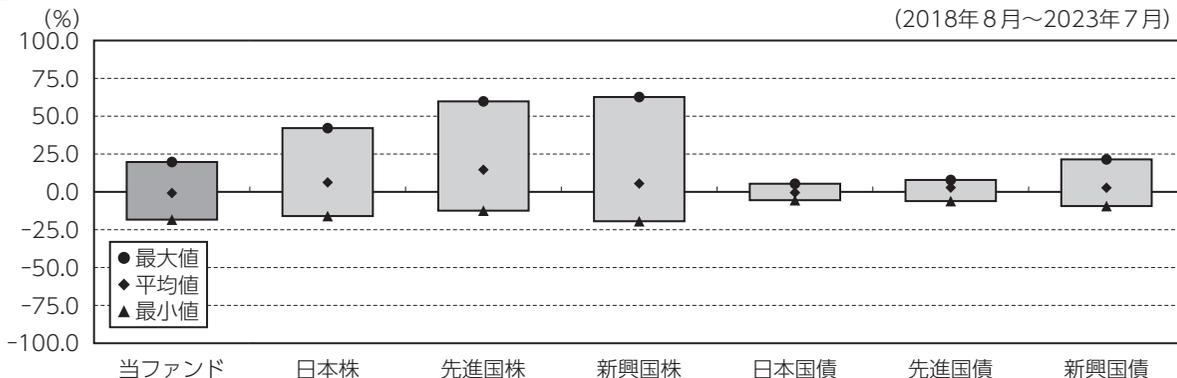
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2015年8月19日～2023年8月18日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．ＡＢグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券）（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>※ＣｏＣｏ条項が付帯されているものを含みます。</p> <p>②当ファンドは、ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年8月～2023年7月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	△0.8	6.3	14.6	5.5	△0.5	2.8	2.7
最小値	△18.3	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2023年8月18日
純資産総額	1,233,540,510円
受益権総口数	1,622,520,076口
1万口当り基準価額	7,602円62銭

* 当期中における追加設定元本額は4,634,305円、同解約元本額は1,085,448,700円です。

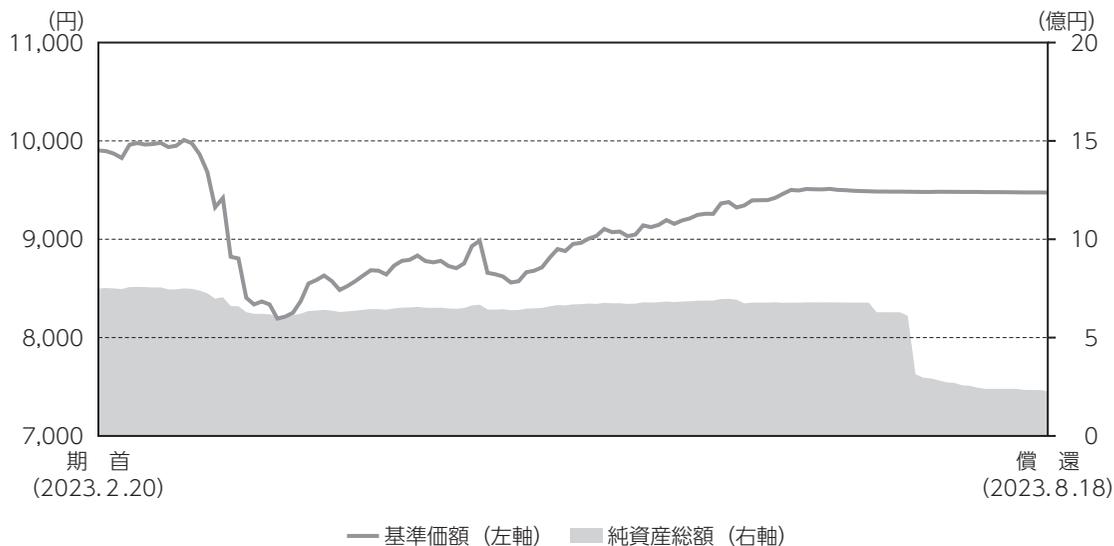
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,903円

償還時：9,474円87銭

騰落率：△4.3%

■ 基準価額の主な変動要因

世界の金融機関（関連会社等を含みます。以下同じ。）が発行するハイブリッド証券に投資した結果、為替相場が対円で上昇（円安）したことはプラス要因となりましたが、金融ハイブリッド証券市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.2.21~2023.8.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.634%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,162円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	58	0.634	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

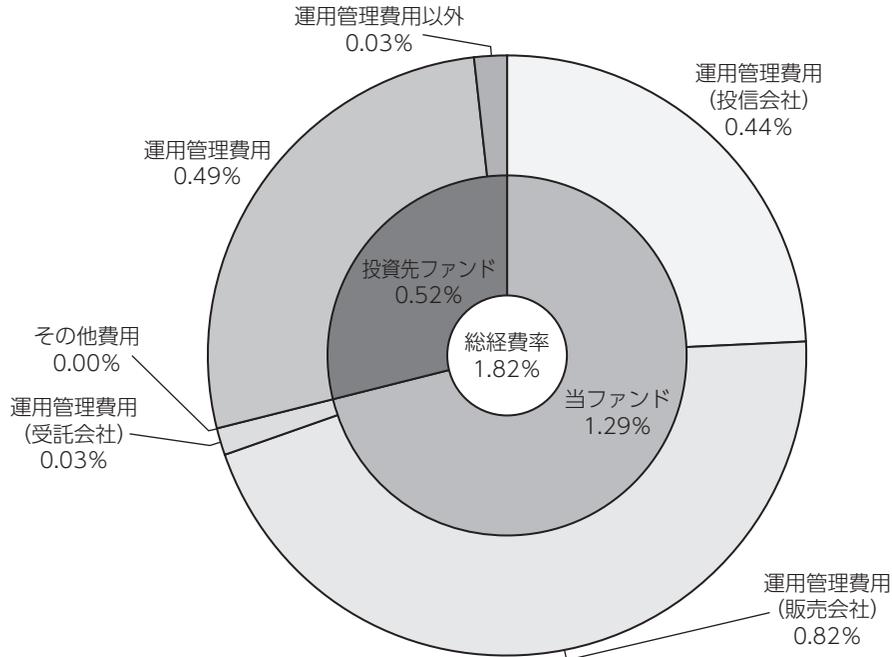
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

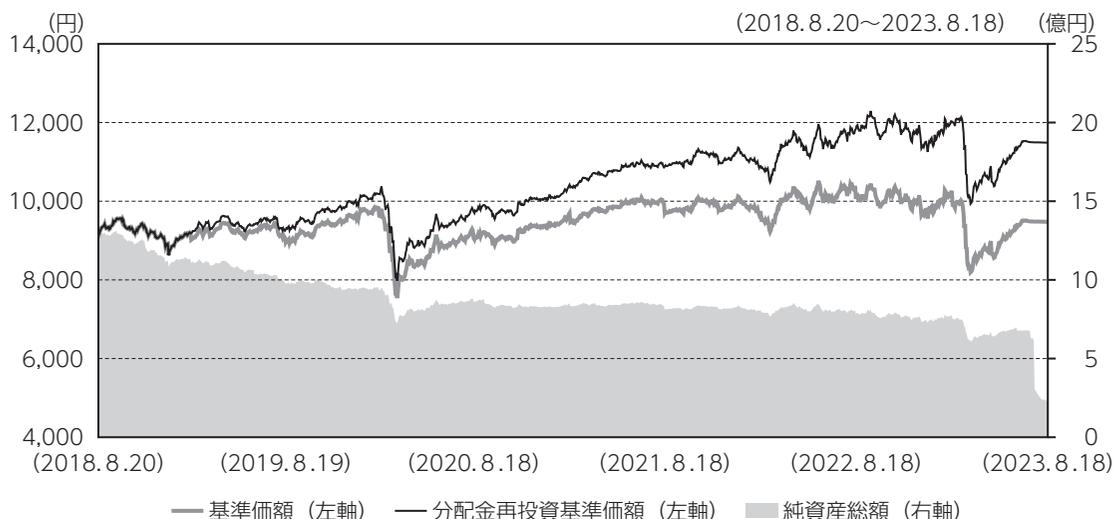
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年8月20日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2018年8月20日 期初	2019年8月19日 決算日	2020年8月18日 決算日	2021年8月18日 決算日	2022年8月18日 決算日	2023年8月18日 償還時
基準価額 (円)	9,193	8,952	9,056	9,692	10,060	9,474.87
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	325	340	425	475	300
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.9	4.9	11.8	8.8	△3.0
純資産総額 (百万円)	1,277	972	860	809	781	227

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2015.8.19~2023.8.18)

金融ハイブリッド証券市況

金融ハイブリッド証券市況は上昇しました。

金融ハイブリッド証券市況は、当ファンドの信託期間において上昇しました。資産別では、全般的に上昇する中、株式市場との連動性が高いＣｏＣｏ債（※１）が最も上昇しました。

海外債券市場では、当ファンド設定時から2018年後半にかけて、世界的な金融危機後の大規模な金融緩和政策から正常化に向かう過程で主要国における金融引き締めが実施されたことなどから、金利は上昇しました。しかし、世界的な物価安定を背景に金利は低下傾向に転じ、2020年2月には、新型コロナウイルスの感染急拡大を受けた景気後退や企業破綻に対する警戒感などを背景に、世界的に大規模な緊急利下げが実施されたことなどから、金利は大きく低下しました。2020年後半からは、米国の大規模な財政支出や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に金利は上昇基調に転じました。2022年前半のウクライナ情勢の緊迫化などにより低下する場面も見られたものの、インフレ率が歴史的な水準まで高進し、主要中央銀行が金融引き締めを継続したことや景気の底堅い推移を背景に、償還期末にかけて金利は上昇基調を継続しました。

信用スプレッドは、当ファンド設定時から2020年2月にかけて、堅調な欧米の株式市場や、複数の欧州金融機関による起債が順調に消化されたことなどが好感され、縮小しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な金融引き締め観測、ウクライナ情勢の緊迫化、欧州金融不安などの局面では大きく拡大しました。償還期末にかけては、信用不安の後退や堅調な経済指標などを背景に投資家心理が改善したことから縮小基調で推移しました。

※１ ＣｏＣｏ債：特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（ＣｏＣｏ条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

為替相場

為替相場は、米ドル・欧州通貨ともに対円で上昇しました。

米ドル円相場は、当ファンド設定時から2016年年央までは、米国長期金利の低下を受けて対円で下落（円高）しました。2016年終盤には米国金利の上昇を背景に急速に上昇したものの、2020年末にかけては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的感染拡大への懸念などを背景に、おおむね下落基調で推移しました。2021年1月以降は、米国長期金利の上昇を背景に対円で上昇に転じ、その後米国で利上げが開始されると、さらに大幅に上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化や欧州金融不安を背景に下落する場面も見られたものの、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締め局面の長期化を示唆したことを受けて日米金利差が拡大するとの思惑から、償還期末にかけて上昇基調で推移しました。

ユーロ円相場は、当ファンド設定時から2016年年央までは、英国のＥＵ（欧州連合）離脱決定によ

る懸念などから対円で下落しましたが、その後は欧州の金融緩和縮小方針が意識され、上昇に転じました。2018年前半には再び下落基調となりましたが、2020年半ば以降は、インフレ高進を背景とするECB（欧州中央銀行）による金融引締めなどから上昇しました。その後は、米国発の世界的な金融不安から下落する場面も見られたものの、償還期末にかけては、ECBが金融引き締め姿勢を維持する中で日銀が緩和政策を維持したことを受け、米ドル円と同様に金利差拡大の思惑から、上昇基調で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）」の受益証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

※ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）：ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015.8.19~2023.8.18)

■当ファンド

当ファンドは、「ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて「ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持しました。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

G-SIFIs（※2）を中心に、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。資産別では、C o C o債や米国優先証券を中心にファンダメンタルズ対比で割安な銘柄に投資を行いました。

※2 G-SIFIs：金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な金融機関。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期125円、第2期175円、第3期220円、第4期140円、第5期180円、第6期155円、第7期170円、第8期155円、第9期200円、第10期140円、第11期170円、第12期255円、第13期125円、第14期350円、第15期300円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

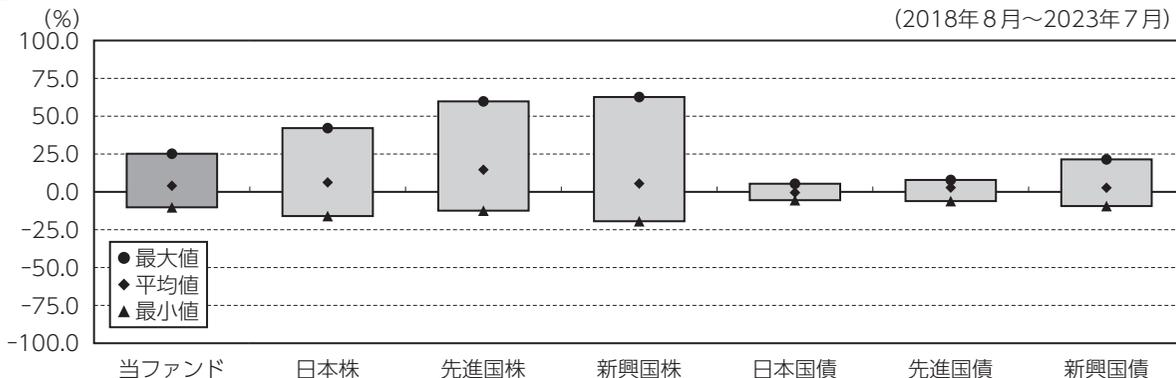


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2015年8月19日～2023年8月18日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．ＡＢグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券）（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>※ＣｏＣｏ条項が付帯されているものを含みます。</p> <p>②当ファンドは、ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③ハイブリッド証券Ｆ（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	4.0	6.3	14.6	5.5	△0.5	2.8	2.7
最小値	△10.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2023年8月18日
純資産総額	227,933,227円
受益権総口数	240,566,013口
1万口当り基準価額	9,474円87銭

* 当期中における追加設定元本額は8,894,667円、同解約元本額は525,528,854円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。